平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社 MIEコーポレーション　　上場取引所　名
コード番号　3442　URL　http://www.mie-corp.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 永井　賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長　(氏名) 清水　長春　TEL 0594-31-6668

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,762	△8.8	56	△21.5	6	△62.6	16	△18.2
24年3月期	5,222	22.0	72	―	17	―	20	―

(注)包括利益　25年3月期　17百万円　(△85.7%)　24年3月期　123百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.40	―	2.0	0.1	1.2
24年3月期	1.71	―	2.7	0.3	1.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,898	884	14.5	71.04
24年3月期	6,011	858	13.8	68.84

(参考) 自己資本　25年3月期　856百万円　24年3月期　830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	86	39	△149	618
24年3月期	△6	△71	△79	630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,490	2.5	45	118.0	20	―	15	―	1.24
通期	5,200	9.2	110	94.6	60	812.3	50	197.0	4.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、15ページ 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更等」 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	12,090,000 株	24年3月期	12,090,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	32,363 株	24年3月期	30,714 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,058,404 株	24年3月期	12,059,843 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	162	△2.7	36	0.3	27	△13.8	35	33.9
24年3月期	167	△2.1	36	△16.2	31	3.1	26	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	2.96	―
24年3月期	2.21	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,273	953	74.9	79.01
24年3月期	1,302	918	70.5	76.09

(参考) 自己資本 25年3月期 953百万円 24年3月期 918百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
（４）事業等のリスク ……４
２．企業集団の状況 ……４
３．経営方針 ……５
（１）会社の経営の基本方針 ……５
（２）目標とする経営指標 ……５
（３）中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 ……５
４．連結財務諸表 ……６
（１）連結貸借対照表 ……６
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……８
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……15
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（連結貸借対照表関係） ……16
（連結株主資本等変動計算書関係） ……16
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……16
（重要な後発事象） ……17
５．個別財務諸表 ……18
（１）貸借対照表 ……18
（２）損益計算書 ……20
（３）株主資本等変動計算書 ……21
（４）継続企業の前提に関する注記 ……23
６．その他 ……24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における経営環境は、海外では米国経済は穏やかな景気回復が続いたものの、欧州の債務・金融危機や中国をはじめとしたアジア経済の減速など、厳しい状況で推移しました。

一方国内では、復興需要を背景に穏やかながら持ち直しの動きや、昨年末の政権交代を契機として経済、金融政策への期待感が高まり、円安・株高で景気回復の兆しも見受けられました。しかし欧州各国の財政問題が長期化するなど依然として懸念要素も多く、先行き不透明感の状況が続いております。

また、設備投資についても、穏やかながら持ち直しの動きはみられるものの、力強さに欠ける状況となっております。

当社グループをとりまく環境につきましては、民間設備投資の回復が依然として停滞しておりました。また、震災復興需要が一向に盛り上がらず、ステンレスの需要が低迷しているところへ、年末から年明け以降急激な円安の影響もあり、海外製品仕入価格が上昇し、仕入コスト上昇分を販売価格への転嫁が遅れ気味であったことも含め、当社グループの企業収益は一段と圧迫されることとなりました。

このような状況の下、当社グループは、プレハブ加工分野に注力し、高付加価値加工品の強化に鋭意取り組んでまいりました。また、製造原価低減にも努めるとともに、主要原材料及び製品仕入など調達コスト削減に向けて調達先の多様化にも取り組んでまいりました。しかし、長引く設備投資が回復していない状況が依然として続いているなか、年明け以降急激な円安が加速し、需要の停滞による価格競争が厳しかったことによりまして、仕入れコスト上昇分を適正な販売価格への是正効果が図れなかったことなどにより、当社グループの業績は低調な結果となりました。

この結果、当期の連結売上高は４，７６２百万円（前連結会計年度比８．８％減）となりました。売上総利益は、売上高が前連結会計年度比８．８ポイント減少しましたことによりまして、前連結会計年度比金額で８７百万円、９．９ポイント減少しました。売上総利益率は民間設備投資が依然として停滞している中で、需要が伸び悩んでいるところへ、年明け以降急激な円安の影響により輸入製品の調達価格上昇分を販売価格への転嫁が遅れ気味でありました。また、たな卸資産の評価減を３２百万円計上した影響も含め、前連結会計年度比０．２ポイント減となりました。このため、営業利益５６百万円（前連結会計年度は７２百万円）、経常利益６百万円（前連結会計年度は営業利益１７百万円）、当期純利益は１６百万円（前連結会計年度は純利益２０百万円）と僅かではありますが黒字となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの２年間いずれも９０％を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

（今後の見通し）

今後の見通しにつきましては、海外では、欧州経済の安定化には依然として予断を許さないものの、米国経済に好転の兆しがみられるなか、新興国経済も穏やかながらも成長が続くものと思われます。

国内景気につきましても、政権交代を機に超円高の修正が進行したこととあわせて、消費税引き上げ前の需要増加等により、民需が拡大して景気が回復していくものと期待されます。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、販売価格の値戻しに取り組むとともに、海外調達品、外注加工品の内製化への推進。また、高付加価値加工品分野の取り組み強化により工場稼働率の維持向上を図り、販売と生産の連携を一層強化して、顧客ニーズに対し迅速・柔軟に対応できる体制を構築し採算性を高めてまいります。

当社グループは、平成２３年度から３年間にわたる中期事業計画「パワーアップ１０６」《 黒字体質への変革・定着　―価格に敏感な業務推進― 》を基本方針とし、平成２５年度は、「パワーアップ１０６」の最終年度として、経常利益の確保を最優先課題とし、「販売価格の改定」・「不採算取引の改善」・「付加価値の創造」・「調達価格の低減」を徹底し、黒字体質を定着させてまいります。

次期（２６年３月期）の連結業績見通しにつきましては、連結売上高が５，２００百万円、営業利益１１０百万円、経常利益６０百万円、当期純利益は５０百万円を見込んでいます。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フロー状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産総額は５，８９８百万円となり、前連結会計年度比１１２百万円減少となりました。これは、資産の部におきましては、主に受取手形及び売掛金が１１９百万円増加しましたが、たな卸資産が１５７百万円、投資有価証券が１５百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、負債の部におきましては、５，０１３百万円となり、前連結会計年度比１３９百万円減少となりました。主に社債が４１百万円（１年内償還予定１４百万円含む）増加しましたが、短期借入金９４百万円（１年内返済予定の長期借入金を含む）、長期借入金が７８百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、８８４百万円となり、前連結会計年度比２６百万円増加となりました。これは主に、当期純利益１６百万円増加したことによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成２３年３月期 （第４期）	平成２４年３月期 （第５期）	平成２５年３月期 （第６期）
自己資本比率（%）	１１．５	１３．８	１４．５
時価ベースの自己資本比率（%）	８．６	１２．４	１０．６
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	２０２．２	―	４０．０
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	０．３	―	１．７

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成２４年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の６３０百万円から当期中に１２百万円減少した結果、当連結会計年度末は６１８百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、８６百万円（前連結会計年度は６百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権１１９百万円増加したことにより資金が減少しましたが、たな卸資産１５７百万円、仕入れ債務３９百万円、それぞれ減少したことにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、３９百万円（前連結会計年度は７１百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券売却収入３３百万円により資金が増加したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、１４９百万円（前連結会計年度は７９百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金１９０百万円、社債の発行により１００百万円それぞれ資金を得ましたが、短期借入金１１４百万円減少、長期借入金返済２４８百万円、社債の償還５９百万円それぞれ支出したことにより資金が減少したものです。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら当期末の配当につきましては、見送りとさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、企業価値の向上および収益体質の改善に向け、さらなる経営努力を重ねてまいる所存でございます。何卒、ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、今後の経営環境も極めて不透明なことから、現時点では当面見送りとさせていただきます。

（４）事業等のリスク

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

① ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業の９０％以上占めているため、国内は基より国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

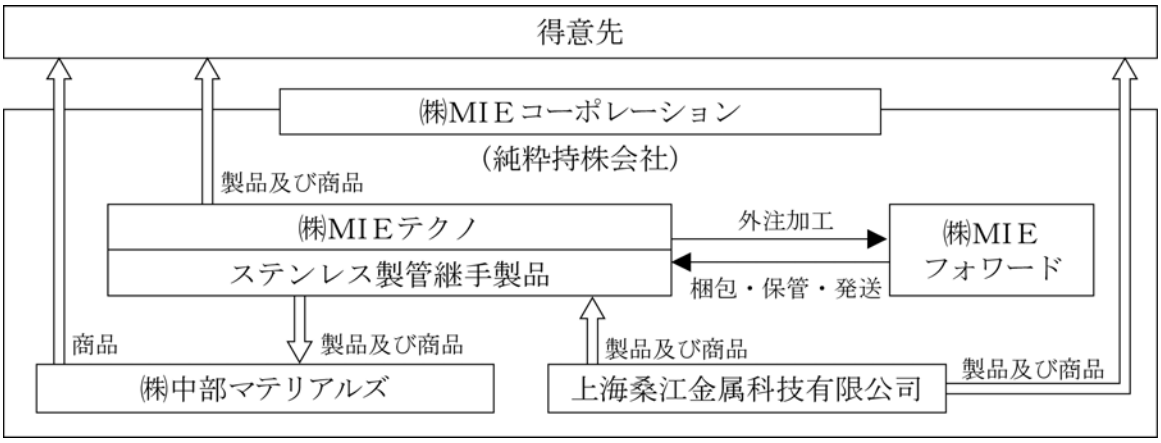
ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社４社で構成され、主な事業内容は、ステンレス製管継手製品の製造、加工、販売であります。

平成２５年３月３１日現在の事業系統図は以下のとおりです。



（注）上記ＭＩＥテクノ以下４社は、連結子会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標（３）中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

以上の３項目のうち（１）・（３）の２項目につきましては、平成２３年３月期決算短信（平成２３年５月１３日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

ただし、（２）の目標とする経営指標については、平成２３年度から２５年度（平成２３年４月１日～２６年３月３１日）“パワーアップ１０６”の最終年度（２５年度）の数値目標（連結売上高４，７７１百万円、連結経常利益２９３百万円）に対し最近の厳しい事業環境や急激な円安などの要因により、同年度の業績は、サマリー情報の「３．平成２６年３月期の連結業績予想」（平成２５年４月１日～平成２６年３月３１日）に記載のとおりとなる見込みであります。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）

http://www.mie-corp.jp

（名古屋証券取引所ホームページ（上場銘柄情報/決算情報検索ページ））

http://www.nse.or.jp/

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,729	645,668
受取手形及び売掛金	1,200,149	1,319,723
たな卸資産	948,748	791,249
その他	35,748	38,963
貸倒引当金	△3,409	△2,791
流動資産合計	2,839,966	2,792,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	383,213	360,558
機械装置及び運搬具（純額）	68,664	59,403
土地	2,484,201	2,484,201
リース資産（純額）	41,709	40,191
その他（純額）	10,268	9,879
有形固定資産合計	2,988,058	2,954,234
無形固定資産		
ソフトウエア	3,705	1,321
リース資産	4,122	5,987
その他	3,576	3,458
無形固定資産合計	11,404	10,767
投資その他の資産		
投資有価証券	90,132	74,222
会員権	19,270	19,270
その他	69,551	54,757
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	171,053	140,349
固定資産合計	3,170,516	3,105,351
繰延資産		
創立費	811	258
繰延資産合計	811	258
資産合計	6,011,293	5,898,422

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,209	587,380
短期借入金	2,721,750	2,607,130
1年内返済予定の長期借入金	225,601	246,063
1年内償還予定の社債	52,000	66,000
リース債務	16,794	13,492
未払金	33,095	35,150
未払法人税等	1,845	6,427
賞与引当金	2,524	1,000
設備関係支払手形	210	1,817
その他	24,641	46,132
流動負債合計	3,705,670	3,610,593
固定負債		
社債	253,000	280,000
長期借入金	367,428	288,597
リース債務	31,226	34,483
繰延税金負債	839	1,612
再評価に係る繰延税金負債	667,293	667,293
退職給付引当金	74,904	76,389
資産除去債務	19,410	19,410
長期未払金	33,024	35,138
固定負債合計	1,447,126	1,402,924
負債合計	5,152,796	5,013,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△855,338	△838,501
自己株式	△3,589	△3,675
株主資本合計	△132,527	△115,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	2,943
土地再評価差額金	960,344	960,344
為替換算調整勘定	2,177	9,086
その他の包括利益累計額合計	962,668	972,374
少数株主持分	28,356	28,307
純資産合計	858,497	884,904
負債純資産合計	6,011,293	5,898,422

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	5,222,938	4,762,330
売上原価	4,339,028	3,965,930
売上総利益	883,909	796,399
販売費及び一般管理費	811,891	739,860
営業利益	72,017	56,539
営業外収益		
受取利息	156	176
受取配当金	2,004	2,721
設備賃貸料	7,850	6,518
負ののれん償却額	3,639	－
保険解約返戻金	－	15,357
その他	6,608	3,388
営業外収益合計	20,259	28,163
営業外費用		
支払利息	55,120	50,359
手形売却損	11,041	9,932
為替差損	2,601	5,788
その他	5,905	12,044
営業外費用合計	74,669	78,125
経常利益	17,607	6,576
特別利益		
固定資産売却益	503	－
投資有価証券売却益	－	12,163
リース債務解約益	－	1,703
特別利益合計	503	13,867
特別損失		
固定資産処分損	9	1,791
投資有価証券評価損	－	1,105
特別損失合計	9	2,897
税金等調整前当期純利益	18,101	17,546
法人税、住民税及び事業税	3,181	4,654
法人税等還付税額	△3,782	－
法人税等調整額	△248	－
法人税等合計	△849	4,654
少数株主損益調整前当期純利益	18,951	12,892
少数株主損失（△）	△1,643	△3,943
当期純利益	20,594	16,836

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	18,951	12,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,371	2,797
土地再評価差額金	95,656	－
為替換算調整勘定	9,778	10,803
その他の包括利益合計	104,063	13,601
包括利益	123,014	26,493
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	124,657	26,542
少数株主に係る包括利益	△1,643	△49

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	226,400	226,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	226,400	226,400
利益剰余金		
当期首残高	△889,661	△855,338
当期変動額		
当期純利益	20,594	16,836
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	13,728	－
当期変動額合計	34,322	16,836
当期末残高	△855,338	△838,501
自己株式		
当期首残高	△3,544	△3,589
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△86
当期変動額合計	△45	△86
当期末残高	△3,589	△3,675
株主資本合計		
当期首残高	△166,805	△132,527
当期変動額		
当期純利益	20,594	16,836
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	13,728	－
自己株式の取得	△45	△86
当期変動額合計	34,277	16,750
当期末残高	△132,527	△115,777

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,517	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,371	2,797
当期変動額合計	△1,371	2,797
当期末残高	146	2,943
土地再評価差額金		
当期首残高	864,688	960,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,656	－
当期変動額合計	95,656	－
当期末残高	960,344	960,344
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,600	2,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,778	6,909
当期変動額合計	9,778	6,909
当期末残高	2,177	9,086
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	858,605	962,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,063	9,706
当期変動額合計	104,063	9,706
当期末残高	962,668	972,374
少数株主持分		
当期首残高	－	28,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,356	△49
当期変動額合計	28,356	△49
当期末残高	28,356	28,307
純資産合計		
当期首残高	691,799	858,497
当期変動額		
当期純利益	20,594	16,836
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	13,728	－
自己株式の取得	△45	△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,419	9,657
当期変動額合計	166,697	26,407
当期末残高	858,497	884,904

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,101	17,546
減価償却費	74,968	65,736
負ののれん償却額	△3,639	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,478	△618
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,476	△1,524
退職給付引当金の増減額（△は減少）	536	1,484
受取利息及び受取配当金	△2,160	△2,898
支払利息	55,120	50,359
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,105
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△12,163
固定資産処分損益（△は益）	△494	△1,703
売上債権の増減額（△は増加）	41,022	△119,573
たな卸資産の増減額（△は増加）	△177,004	157,499
仕入債務の増減額（△は減少）	51,299	△39,828
長期未払金の増減額（△は減少）	△2,504	2,114
その他	10,401	20,663
小計	51,692	138,200
利息及び配当金の受取額	2,160	2,898
利息の支払額	△52,706	△54,431
法人税等の支払額	△7,566	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,419	86,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,158	△39,329
定期預金の払戻による収入	52,656	39,829
有形固定資産の取得による支出	△41,486	△10,095
有形固定資産の売却による収入	650	82
投資有価証券の取得による支出	△1,759	△2,555
投資有価証券の売却による収入	－	33,093
長期貸付金の回収による収入	66	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,422	－
その他	△28,015	18,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,469	39,271

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	65,800	△114,620
長期借入れによる収入	230,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△340,404	△248,369
社債の発行による収入	－	100,000
社債の償還による支出	△52,000	△59,000
少数株主からの払込みによる収入	30,000	－
自己株式の取得による支出	△45	△86
その他	△12,592	△17,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,241	△149,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,778	10,803
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△147,352	△12,562
現金及び現金同等物の期首残高	778,252	630,900
現金及び現金同等物の期末残高	630,900	618,338

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　４社

連結子会社の名称

㈱ＭＩＥテクノ

㈱ＭＩＥフォワード

㈱中部マテリアルズ

上海桑江金属科技有限公司

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海桑江金属科技有限公司の決算日は１２月３１日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．　重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産　　主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　　建物（建物附属設備は除く）

ａ．平成１０年３月３１日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ｂ．平成１０年４月１日から平成１９年３月３１日までに取得したもの
旧定額法によっております。

ｃ．平成１９年４月１日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

ａ．平成１９年３月３１日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ｂ．平成１９年４月１日以降に取得したもの

定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）　定額法
ただし、ソフトウエアについては、社内における見込み利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

③リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

創立費　５年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

③退職給付引当金　従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の残高に基づき計上しております。
但し、連結子会社１社では平成２０年４月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(6) 消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

(7) 土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成１３年３月３１日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第１０条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△７６０，６５７千円

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税等の改正に伴い、当連結会計年度より、平成２４年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税等に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(重要な設備投資)

当社の連結子会社であります㈱ＭＩＥフォワードは、平成２４年１２月７日開催の取締役会において、設備投資について下記のとおり決議しております。

(1) 設備投資の目的

工場空地を有効活用すべく検討した結果、道路付けなどの物件立地から太陽光発電システムの導入が最有効利用と判断し、実施するものであります。なお、当該システムは全量売電方式となります。

(2) 設備投資の内容

所在地	三重県桑名市
設備の内容	太陽光発電システム
投資予定総額	約２０百万円

(3) 設備の導入時期

完成予定年月	平成２５年５月

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		２，１５８，８０７千円
(2) 担保に供している資産	土地	２，０４１，８０７千円
	建物及び構築物	２７３，６８７千円
	機械装置及び運搬具	３２，４１７千円
担保に係る債務	短期借入金	２，０８８，５００千円
	１年内返済予定の長期借入金	１３１，０００千円
	長期借入金	１２０，４５０千円
	割引手形	４６９，６４４千円
(3) 受取手形割引高		６６６，７２０千円
手形裏書譲渡高		５０，４９０千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	１２，０９０，０００株
(2) 当連結会計年度末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	３２，３６３株

(セグメント情報)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

(1) １株当たり純資産額	７１円０４銭
(2) １株当たり当期純利益	１円４０銭

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

当期純利益	１６，８３６千円
普通株式に係る当期純利益	１６，８３６千円
普通株式の期中平均株式数	１２，０５８，４０４株

（重要な後発事象）

土地の売却

当社の連結子会社であります㈱ＭＩＥテクノは、平成２５年４月３０日開催の取締役会において、土地の売却について下記のとおり決議しております。

(1) 売却理由

当該土地の利用見込みと売却価額を勘案し売却することとしたものであります。

(2) 売却物件の内容

所在	三重県桑名市
面積	９３８㎡
現利用状況	従業員駐車場

(3) 売却の内容

売却価額	５７，０００千円
売却損益（概算）	８，９００千円
売却時期	平成２５年５月下旬（予定）

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,374	74,824
前払費用	1,830	1,819
その他	7,486	429
流動資産合計	82,692	77,073
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	60,520	37,533
関係会社株式	1,158,433	1,158,433
投資その他の資産合計	1,218,954	1,195,967
固定資産合計	1,218,954	1,195,967
繰延資産		
創立費	525	－
繰延資産合計	525	－
資産合計	1,302,172	1,273,041
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,000	100,000
1年内償還予定の社債	38,000	38,000
未払金	2,285	4,019
未払費用	1,248	1,298
未払法人税等	43	3,164
その他	2,145	1,368
流動負債合計	173,722	147,850
固定負債		
社債	209,000	171,000
繰延税金負債	809	478
固定負債合計	209,809	171,478
負債合計	383,531	319,329

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△170,473	△134,696
利益剰余金合計	△170,473	△134,696
自己株式	△1,505	△1,591
株主資本合計	917,125	952,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,515	895
評価・換算差額等合計	1,515	895
純資産合計	918,640	953,712
負債純資産合計	1,302,172	1,273,041

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
経営指導料	167,463	162,984
営業収益合計	167,463	162,984
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,490	27,845
給料手当及び賞与	46,644	48,598
福利厚生費	7,914	9,473
旅費及び通信費	3,787	3,756
減価償却費	700	525
地代家賃	275	742
支払手数料	38,928	28,111
その他	7,414	7,530
販売費及び一般管理費合計	131,156	126,583
営業利益	36,306	36,400
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,300	1,405
その他	3,304	360
営業外収益合計	4,604	1,765
営業外費用		
支払利息	1,090	1,119
社債利息	2,660	2,234
支払手数料	5,300	7,326
その他	－	33
営業外費用合計	9,050	10,713
経常利益	31,860	27,452
特別利益		
投資有価証券売却益	－	12,163
特別利益合計	－	12,163
特別損失		
投資有価証券評価損	－	1,105
関係会社株式売却損	7,965	－
特別損失合計	7,965	1,105
税引前当期純利益	23,894	38,509
法人税、住民税及び事業税	949	2,732
法人税等還付税額	△3,782	－
法人税等合計	△2,832	2,732
当期純利益	26,727	35,777

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
当期首残高	464,104	464,104
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	464,104	464,104
資本剰余金合計		
当期首残高	589,104	589,104
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△197,201	△170,473
当期変動額		
当期純利益	26,727	35,777
当期変動額合計	26,727	35,777
当期末残高	△170,473	△134,696
利益剰余金合計		
当期首残高	△197,201	△170,473
当期変動額		
当期純利益	26,727	35,777
当期変動額合計	26,727	35,777
当期末残高	△170,473	△134,696
自己株式		
当期首残高	△1,460	△1,505
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△86

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額合計	△45	△86
当期末残高	△1,505	△1,591
株主資本合計		
当期首残高	890,443	917,125
当期変動額		
当期純利益	26,727	35,777
自己株式の取得	△45	△86
当期変動額合計	26,681	35,691
当期末残高	917,125	952,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,387	1,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△871	△619
当期変動額合計	△871	△619
当期末残高	1,515	895
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,387	1,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△871	△619
当期変動額合計	△871	△619
当期末残高	1,515	895
純資産合計		
当期首残高	892,830	918,640
当期変動額		
当期純利益	26,727	35,777
自己株式の取得	△45	△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△871	△619
当期変動額合計	25,810	35,071
当期末残高	918,640	953,712

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６．その他

役員の異動

平成25年6月26日付

(1) 新任取締役候補

取締役管理本部長 兼経営企画部長 兼監査部長	岡　和明（現　当社顧問）

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	山中卓夫（現　当社監査部長）

(3) 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長	志知信雄
取締役 常務執行役員 財務部長	清水長春
取締役	西川忠志

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	鳴澤久和

以　上